

## 板垣退助における明治維新の理念と自由民権運動の論理

真 辺 美 佐

### はじめに

本稿の目的は、明治維新の理念と自由民権運動の論理との関連性を、板垣退助（一八三七―一九一九）を通して考察することにある。自由民権運動は、維新の過程のなかで形成され、維新の次の時代を形作ったものであった。いわば、自由民権運動は、明治維新の性格を、その後方から照らし出すものだといえることができる。本稿では、板垣退助が、明治維新の過程において、いかなる論理で自由民権運動を開始するに至ったのかを検討することで、明治維新と自由民権運動との論理的な関係を問おうとするものである。

自由民権運動は、日本列島をとりまく国際環境が変化し、国家や社会が近代化を目指していくなかで起きた。自由民権運動に関する研究蓄積は非常に厚い。周知の通り「自由民権運動」なる言葉は当時の言葉ではなく、歴史学の用語であり、その用語を一般に広く普及させた人物の一人が憲法学者の鈴木安蔵であるが、歴史学のなかで特に注目を集めるようになったのは戦後である。

自由民権運動は、第二次世界大戦後のいわゆる「戦後民主主義」の潮流のなかで注目され、その研究は、戦後歴史学のなかでも「花形」といえる研究領域であった。民主主義は決してGHQ（連合国最高司令官

総司令部）によって上から与えられたものではなく、日本人自らの手で、それをつかみ取ろうとする動きがあったとし、最終的に自由民権運動は失速したとはいえ、そこには戦前の日本のあり方とは異なる、民主主義の萌芽があったのであり、それを受け継ぎ、民主主義を維持・発展させていくべきである、との希望と相まって、研究が進められたのであった。自由民権運動の定義も、そうした文脈のなかでなされた。つまり「自由民権運動」とは、近代天皇制国家、君主政体の封建制度に対抗しながら、西欧的な立憲的代議政体の樹立を目指した「日本最初の民主主義運動」で、全国的な広がりとなり、全国民的な高まりをもって展開したものと定義されてきたのである。とりわけ自由民権百年を記念する一九八〇年代までは、自由民権運動に近代的価値を見出し、その運動と思想を現在に継承・復活させようとする傾向が顕著であった。<sup>3)</sup>

しかし、自由民権百年を過ぎた辺りから、それまでのような民衆の賛同した近代的な運動という位置に対し、江戸時代からの民衆の価値意識の連続性を重視する研究が出て来た。<sup>4)</sup> なかでも牧原憲夫氏は、政府と自由民権運動を推進する人たちの対立よりも、政府と自由民権運動を推進する人たち、そして民衆との三極構造において当時の状況を捉えるべきであると指摘し、立体的な構図を示した。つまり民衆のほとんどは、近世以来の、政治はお上の仕事であり、自分たちはいわば客分であるという意識を持っており、自由民権運動を推進する人たちが唱えていた民権理論や国家構想を十分に理解していたわけではなく、自ら権力を握ろうとも思わず、それだけに国家のために尽くすという気もなかったことを指摘し、民権運動を推進する人たちの願望と民衆の願望とは大きなズレがあったと分析した。また牧原氏は、この三極は単純に対立するだけではなく共通点もあり、政府と民権運動を推進する人たちは「近代国家の建設」「民衆の国民化」を必要と考える点で共通しており、また民権運動を推進する人たちと民衆とは、「反政府」「反権力」という点で共通していたとする。このように自由民権運動は、単純に近代化の側面だけでは評価できないこと、民衆をあ

らゆる面を取り込んでいたわけではなく民衆とは分けて考えるべきことが問題提起された。

それから約一〇年、自由民権運動はさほど注目を集めなくなり、研究も停滞した。憲法によって一般の人の権利が保障され、議會を基盤とする民主主義的な体制での政治運営が次第に当たり前のものとなっていたことが要因の一つとして考えられる。一方、政治や社会の問題も複雑化し、自由民権運動時代の議論とは時代状況が隔絶していくことで、そこに希望や将来性を見いだすことが難しくなったことも無関係ではないだろう。

そのようななか、二〇一六年に松沢裕作氏により『自由民権運動』という一般向けの図書が出版された<sup>①</sup>。これまでの研究とは異なった見解を提示したことで、再び自由民権運動が注目されるようになってきている。同書は、身分制度の解体過程のなかに自由民権運動を位置づけたもので、具体的には、身分制社会という「袋」が破れた後、人びとは、結社という新しい「袋」を拠り所としてつくったとの見解が示された。

以上のような自由民権運動研究史のなかで、板垣は、自由民権運動の主導者であるにもかかわらず、その動向は断片的にしか明らかにされておらず、基礎的な実態研究が閑却されてきた。ましてや、板垣がどのような理念を抱き、運動を始め、どのような方向に導こうとしたのかについては明らかにされているとは言い難い状況にある。板垣に言及するものがあつたとしても、板垣に対峙する側の史料——『谷干城遺稿』や佐佐木高行『保古飛呂比』などからの分析に拠るものが多く、板垣の言動を正確に把握しきれていない嫌がある。またこれまでの自由民権運動研究史は、運動の実相を明らかにするあまり、主導者の理念や方針は等閑に付されがちであった。

しかし、板垣は、周知の通り、幕末に土佐藩の武士として生まれ、幕末期に尊王運動に参加、戊辰戦争では土佐藩兵を率いて官軍として参戦し、その功績により、明治新政府の参議となった。にもかかわらず、七

年も経たないうちに、新政府の方針と意見を異にして下野し、自由民権運動を繰り広げた。その後、日本で最初の政党・自由党を結成し、その党首となり、日本で最初の政党内閣「隈板内閣」も、その名の通り板垣と大隈重信との連合によって成立させた人物としても知られる。これほどまでに明治維新、ひいては自由民権運動、近代日本政治に重要な役割を果たした板垣でありながら、その研究が驚くほどに少ないのは、明治維新史研究、自由民権運動研究、ひいては近代日本研究の欠落点ではないだろうか。確かに伝記の類はいくつか存在し<sup>(5)</sup>、記述の多くも自由民権期までに割かれているものの、いずれも板垣個人の政治思想に関して、必ずしも十分な検討がなされているわけではない。

これほどまで研究が少なかったのは、板垣に関する一次史料がさほど多く残されていないということが大きな理由として挙げられる<sup>(6)</sup>。とはいえ、土佐（高知）藩の史料、板垣の著作、板垣の演説筆記を掲載した著作物・新聞・雑誌、板垣と対峙する側だけではなく、板垣の周りの者たちの史料を用いて検討することは十分に可能だと考える<sup>(7)</sup>。

本稿では、明治維新を推進する側にいた板垣が、なぜ自由民権運動を主導することになったのか、その論理を明治維新の理念とつなげて考察し、自由民権運動を維新史研究と接続させて位置づけることで、明治維新像を再構築しようとするものである。なお本論中の引用史料は、旧漢字を新漢字に改め、句読点・濁点は適宜筆者が補った。

## 一 民権思想の原点としての会津攻略——第二の維新革命——

板垣は晩年、これまでの国政を振り返り、維新革命が二回あったと回顧している。つまり「第一の維新革

命は、幕府を倒して大権を朝廷に帰するに在り。第二の維新革命は有司の専制を覆して人民の自由權利を伸長するに在り。即ち第二維新の精神は個人の自由、独立、自治を全うするに在りて、第一維新の国家主義に對し、第二維新は実に個人主義を以て其特徴と為せり。」と述べているのである。ここでいう第二の維新革命とは自由民権運動を指す。戊辰戦争で政権が朝廷に戻った時だけではなく、自由民権運動を起こした際についても、「維新」という言葉を使っていることが注目される。さらに板垣は、晩年社会運動を展開する際には、それを「第三の維新革命」と位置づけている。以上のように板垣は「維新」の言葉を、前時代を超越しようとする動きについて使っているのであるが、その際に第一、第二、第三という順序をつけて使っていることから明らかなように、それぞれの「維新」は連動しているものだという意識を見て取ることができる。その意味で、板垣にとって、明治維新と自由民権運動は連動したものである。そしてそれは、自由民権運動を始めた動機そのものが、戊辰戦争にあったとする板垣の語りからも窺うことができる。<sup>8)</sup>

すなわち、板垣は自由民権思想の淵源は会津攻略にあるという。板垣は、会津攻略前、会津藩は三〇四〇万の人口を有する天下屈指の雄藩であり、もし武士だけでなく、一般民衆も含め藩内上下が心を一つにしてまとまって抵抗してきたならば、数にして三千未満の官軍の犠牲は多大なものになる可能性があると憂慮していた。しかし、いざ会津藩に入ってみると、既に一般民衆は家財を携え、逃げ去ってしまっており、ただの一人として官軍に歯向かう者はなかった。それどころか、官軍に対して協力する者すら多く出た。板垣はこのような事態が何に由来するのかと考えた。民衆が藩の滅亡を全く他人事のように見ているのは、武士とそれ以外の民衆との間に歴然たる身分差が存在しているために、民衆が藩主と苦楽を共にしようというような意識を持ちえなかったからだ、と板垣は考えるに至る。これが、板垣が身分制度の打破を考え、「民権」思想を主張するようになる発端だというのである。

さらに、既に若松城が陥落し、会津藩主を衛るものがわずか二小隊の兵士のみという状況になった頃、一人の農夫が藩主に薩摩芋を献上してほしいと差し出してきたことを板垣は耳にした。おそらく、忠義深い農民がいたという物珍しさから官軍内にひろまった話だったのだろう。しかし、板垣はむしろ次のように危機感を抱いたという。

若し此芋を献せし農夫をして禽獣と見做せば則ち忠義なり、善心なり。然れとも之れを人間となすときは如何ぞ。忠義の文字を附すべきものならんや。夫れ国の滅亡するを見て、其君を助けざる而已ならず、却て敵に使役せられて其敵を助け国亡ひて、然る後に芋を主君に献して以て国恩に報ゆるの心地すとは、抑も何んの心ぞや。今会津の一人民を以てせば、尚ほ可なり。若し日本全国の人民が皆な此心にして政治は悉く官吏に委托し、敢て国の盛衰興亡に関せざる時は、我国幾百万の兵士ありと雖も、必らずや外人の侮辱を免れざるべし。豈に慨歎せざらんと欲するも又た得べけんや〔後略〕<sup>(1)</sup>

つまり、藩が危機に瀕しているのにそれを援けることもせず、藩が滅ぶ寸前になって、ただ芋を献上することによって、恩に報いた気持ちになっている、このような意識を全国の人口の大半を占めている農民が持ち、そこに外国が攻めて来たらどうなるか、このような政治意識の低さでは国はもたない、と板垣は危機感を抱いたというのである。身分制度によって国民が分断され、政治は武士だけの仕事となり、それ以外の民衆は自分の生活だけを考えて、国の艱難と無関係の態度を取る。このような態度では、いま外国と一朝事を構えた時に、とうてい国家を守ることなど覚束ない。日本はすぐに滅びてしまっだろう。こうして板垣は「国家」と「人民」との関係を認識した上で、「我国人民に政治思想なかるべからざることを知りしなり」<sup>(1)</sup>

というのである。

ただし以上は、板垣が自由民権運動を展開する際に述べた回想でしかない。板垣がこのような感慨を語り始めるのは、自由民権運動に奔走しているさなかの一八八一（明治一四）年からである。<sup>(12)</sup>以降、板垣は「我国一日も速く民権自由を伸張し、以て人民をして悉く政治思想を有せしめ、邦国を憂慮愛護するの精神を喚起せざるべからざるなり」と、当時板垣が進めていた自由民権運動の原点にこの会津での体験があり、民権自由の伸長こそが、人民の政治思想・愛国精神の涵養につながるのだと訴えるようになる。徳富蘇峰が「会津戦争談は板垣伯に取つて十八番であつた。」と述べるように、その後板垣は、晩年まで、この会津戦争の時に見た光景が民権思想の泉源となった、と語るのを常とした。<sup>(13)</sup>

以上の話が回想でしか確認できないことから、その後、この板垣の回想についての評価は分かれることになった。例えば、服部之総は、「後年のかれの、半ばのつくりばなし——善意の人にままあるような、現在にとつての真理・過去にとつてのうそ・の一種であつたろう。」<sup>(14)</sup>と述べ、深谷博治は、「わたくしはこれは、後年自由民権運動の中心人物となつた（といわんよりは、に祭りあげられた）かれが、その立場におかれてしまったための自己粉飾のために、いかにももつともらしく作為したものだろうといいたいのである。」<sup>(15)</sup>と述べている。このように、これを後年の作り話であるとする研究者も多い。ただし、この作り話説もまた推測に過ぎない。確かに、会津戦争のその時にこのように感じたかどうかを示す証拠はない。しかし、板垣がこれを生涯にわたって語り続けたことこそが重要であろう。仮に会津戦争のその場で考えたのではなかったとしても、しばらくしてから、過去の思い出を何度も思い起こすなかで、過去の歴史事実を再解釈し、それがその後の行動の指針となっていくということはよくある事である。そう考えるならば、会津での経験が（いつの時点でそう考えるようになったかはともかくとして）民権運動の原点に位置することになったとい

う事自体は否定できないであろう。

なお板垣は、政界を引退した後も、自宅の応接間に三種の額面を飾っていたという。<sup>(18)</sup>一枚は、普仏戦争後における第一回の仏国国民議会の様子を描いた絵画で、共和派の政治家であるガンベッタ (Léon Gambetta、一八三八—一八八二) やティエール (Louis Adolphe Thiers、一七九七—一八七七) が描かれているものであり、二枚目は、イタリア統一後初めて開かれたイタリア議会の写真で、その中にイタリア統一の三傑の一人である軍人ガリバルディ (Giuseppe Garibaldi、一八〇七—一八八二) が写っているものであった。そして三枚目は、板垣が会津戦争を終えて江戸へ凱旋した際に、部下の諸隊長を従えて写真屋で撮影した写真であった。つまり、板垣にとって、会津での戦争体験は、自らの政治行動を方向づけた出発点として、後々まで板垣自身が、確認し回想する対象となったのである。

## 二 人民平均の理——階級制廃止の実践——

自由民権運動は、一八七四(明治七)年一月、板垣ら民撰議院設立建白書の提出に端を発するとされる。その約三年前の一八七〇年二月、板垣が高知藩大参事るとき、藩内で次のような「人民平均ノ理」の諭告が出された。<sup>(19)</sup>なお、この原案者は土佐藩の藩校教授を務めたことのある奥宮慥齋であるが、<sup>(20)</sup>板垣は奥宮と繰り返し話し合いを持ち、最終的に板垣が高知藩大参事として承認していることから、板垣の藩政改革に対する姿勢が反映されているものとみなして良いであろう。

夫人間ハ天地間活動物ノ最モ貴重ナルモノニテ、特ニ靈妙ノ天性ヲ備具シ、知識技能ヲ兼有シ、所謂万



物ノ靈ト称スルハ、固ヨリ士農工商ノ隔モナク、貴賤上下ノ階級ニ由ルニ非サル也。〔中略〕方今王政一新、宇内ノ変革ニ基キ、封建ノ旧ヲ変ジ、郡県ノ政体ヲ正サントスル際ニ当テ、当藩今日大改革ノ令ヲ発スルハ、固ヨリ朝旨遵奉シ、王政ノ一端ヲ掲起セント欲ルガ故ニ、首トシテ従前士族文武常職ノ責ヲ広ク民庶ニ推亘シ、人間ハ階級ニ由ラズ、貴重ノ靈物ナルヲ知ラシメ、各自ニ知識技能ヲ淬励シ、人々ニ自主自由ノ權ヲ与ヘ、悉皆其志願ヲ遂ゲ使ルヲ庶幾スルノミ。〔中略〕皇国ヲシテ万国ニ対抗シ、富強ノ大業ヲ興サシメンニハ、全国億兆ヲシテ各自ニ報国ノ責ヲ懷カシメ、人民平均ノ制度ヲ創立スルニ若クハナシ。<sup>(2)</sup>

そもそも人間が動物のなかで最も貴重なものとされるのは、「靈妙ノ天性」を持ち「知識技能」を併せ持っているからだと言く。もとより士農工商の区別や、貴賤上下の階級によって人間が貴重なものとされるのではない。現在、王政一新、変革の時期となった以上は、従来の武士の「常職」＝政治・軍事等の職務を、広く民衆にも担えるようにし、人々にそうした人間の尊さを知らしめ、各自が「知識技能」を磨くよう奨励し、「自主自由ノ權」を与え、人々がやりたいことをできるようにすることが必要である。日本が世界各国に対抗し、富強の国になるためには、このように「人民平均ノ制度」を創立して、こうした権利をもとに、国のために働こうという気持ちを全国の人々に持たせていくことが大事だ。このように諭告は呼びかけたのである。

この諭告には、板垣が会津戦争で考えたと言われる、「国家」と「人民」の関係性が説かれており、身分制度の打破、「自主自由ノ權」と、国家の富強とが密接に結び付けられていることが注目される。また「自主自由ノ權」の言葉には、当時、西洋思想を理解する用語として普及し始めていた〈liberty〉や〈freedom〉の

訳語「自由」、〈right〉の訳語「権利」の影響を見て取ることができる。<sup>(2)</sup>板垣の西洋思想との接点が具体的にどのような生じたのか、人民平等の思想をどのように手に入れたのかは、管見の限り、史料的には確認できない。しかし、「人民平均ノ理」で言われている、身分制度の打破が国家の富強につながるという意見は、まさに板垣が後年会津の逸話で述べた趣旨に符合する。会津での経験と、周囲の人々を通じて入ってくる西洋思想の知識とを反復して考えていくなかで、板垣は、身分制度を打破して、人民が政治に関心を持つようになることが、国を富強にするために必要だと考えるようになったのではないか。つまり、自由民権期に板垣が会津での経験を嘘として創作したのではなく、むしろこの明治初期の時点で、会津での経験の「再解釈」がなされ、民権思想の原点となる考えが出て来たのだと筆者は考える。

すでに明治新政府も、前年の版籍奉還以降、従来の身分制解体に向けて動き始め、いわゆる「農工商」を「平民」としていた。しかしまだ「士族」「卒族」などの身分に分かれており、「士族」「卒族」が「平民」に編入され、「四民平等」となるのは、一八七二年のことである。一方、高知藩は、板垣の藩政改革主導のもと、他の藩に先駆けて「四民平等」を実践することとなる。とはいえ、ここではまだ、板垣の議論は、「国家」と「人民」との関係性を漠然と説いているにすぎない。「国家」と「人民」とが、どのような制度によって繋がれるべきなのか、「国家」と「人民」はどのような政治的関係を取り結び、民意がどのように国家に吸い上げられるべきなのか、ということに関する具体的な議論がなされているわけではない。高知藩では、一八六九年三月に設置された士士階級だけによる議政機関「議局」が設置され、一八七〇年六月には、福岡孝弟が中心となり士族だけでなく身分を超えて議論を行う「衆議所」が創立された。しかし人びとの身分的な意識は抜けきらず、感情的な対立が起こってほとんど機能不全に陥っていた。そのため、「議會」が「国家」と「人民」にとってどのような役割を担うべきなのかという議論が行われることはなかった。<sup>(3)</sup>板垣

にとって議事機関についての議論を行う以前に人びとの意識改革が先決であったと思われる、論告もそのためのものであったと考えられる（なお同年一二月、福岡によって二院制の「議事院」案が起草されるに至っている）。

板垣が、そうした「国家」と「人民」との政治的な関係のあり方という問題に向き合い、そして「国家」として、また「人民」として、「公議」機関たる「議會」が必要不可欠であると考えようになったと史料上確認できるのは、藩そのものが消滅した廃藩置県後のことである。

### 三 「公議」機関の重視と征韓論

廃藩置県とは、一八七一（明治四）年七月一四日、明治政府が中央集権化を図るために、江戸時代以来からの藩を廃して府県に改めた政策であるが、同日、板垣は、長州の木戸孝允、薩摩の西郷隆盛、佐賀の大隈重信とともに明治政府の参議に任命された。この廃藩置県断行後に木戸に語った内容として、板垣は晩年の一九一七年に次のように回顧する。

予曰ク、廃藩ノ舉、寔ニ近日ノ英断ナリ。然ルニ従来朝政ノ跡ヲ繹ヌルニ多クハ各藩ノ輿論ヲ採レリ。コレ一見甚ダ優柔不断ノ弊ニ陥ルガ如クナレドモ、其結果ハ極メテ良好ナルモノアリ。今日廃藩ノ舉ノ如キモ既ニ天下ノ輿論トナリ、各藩ノ自ラ奏請セシニ由ルガ故ニ、直ニ之ヲ断行スルノ不可ナルヲ見ズト雖モ、事ノ順序ヨリセバ之ヲ断行スルニ方リ、宜ク先ヅ集議院ヲ再興シテ其討議ニ附シ、以テ輿論ノ裁決ヲ採ル可カリシナリ。然ルニ事茲ニ出ズシテ所謂為政者ノ英断ニ出ヅ。思フニ恐ラクハ専制ノ風コ

レヨリ創マラン、惜ム可キ哉。然リト雖モ既往ハ咎ム可ラズ。唯ダ将来ノ事ニ関シテ一言シ置クベキハ、「中略」朝廷ヲシテ儼然自立シテ動ク事無カラシメント欲セバ、実ニ公議ノ制ヲ立ツルヨリ善キハ無シ。今ヤ藩ヲ廢シ集議院ヲ再興スルニ由ナシ。宜ク之ニ代ユルニ民選<sup>ウヤ</sup>ノ議院ヲ創設シ、天下ノ公議ニ從ツテ政令ヲ施スノ一途アルノミト。

すなわち、政策としては申し分なく良策であったとしつつも、輿論によってではなく、為政者の判断のみで行ってしまつたことが問題であつたとし、政府が「公議」機関として設けていた集議院を再興し、そこで討論した上で断行するのが筋であつたという。そして今後は民撰議院を創設して、「公議」に基づく政治を行うべきであると板垣は主張したというのである。以上はあくまで回想である。同趣旨の内容は、それより前に編纂された『板垣退助君伝』（一八九三年）や『自由党史』（一九一〇年）の中にも収録されており、板垣により繰り返し語られているものであるが、実際に板垣が本当にこのような発言を廢藩置縣の頃に言つたかどうかは、史料上確認できない。特に民撰議院の創設を主張したというような意見も、後述するように、この時点でそのような考えを抱いていたわけではなく、後付けないし後年の記憶が混同したものであると考える。だからといって、すべてを後年のつくり話として看過することも安易な史料処理の仕方であろう。というのも、前節で見たように、すでに高知藩には、藩内の「公議」を扱う機関として、「議局」という議會制度が取り入れられており、一八七〇年一月には、二院制の「議事院」案が起草されていたからである。また板垣は参議在職中、後述するように集議院に代わる形で公議の府として設立された左院をサポートしており、この回顧には一定の信憑性があると考えられるからである。

一八七一年一月七日、明治政府は、さらなる国家機構の改革を目指して岩倉使節団を欧米に派遣する。

その使節派遣前に、大蔵卿大久保利通は、正院に権限を集中させることが必要であるとして、左院の廃局を提案した。これに対して、板垣は異論を唱え、左院を存続させるのである。<sup>(25)</sup>さらに岩倉使節団が派遣された後、留守政府を与った板垣は、左院から発議された国憲（憲法）制定案に賛成の立場を取り、同じく留守組の参議西郷隆盛の賛意を取り付けてもいる。その後、国憲（憲法）制定に関する議論は左院のなかで意見が分裂したため、議会開設の要求へとシフトしていくことになるが、翌年には、板垣は、左院議長後藤象二郎を訪問し、下議院（議會）の取調べを詳細に行うように督促するなど、熱意を見せている。<sup>(27)</sup>こうした話し合いは一八七三年も続き、岩倉使節団が帰国した後に提案する運びとなるのである。<sup>(28)</sup>

そうしたなか、以前から懸案となっていた朝鮮との国交問題について、朝鮮・釜山の大日本公館に駐在していた広津弘信から、問題をより深刻なものとする重大な報告がもたらされた。一八七三年五月三十一日の報告によれば、朝鮮が日本人商人の密貿易を取り締まる揭示文中に、密貿易を行う日本人が七割を占め、日本を「無法之國」とする無礼な字句が含まれていたというのである。<sup>(29)</sup>結局留守政府は、この問題を早急に解決する必要があるとして第一回閣議を開くことになった。最初の閣議の時期についてははっきりしないものの、六月から七月の間に行われたとされる。<sup>(30)</sup>閣議において、板垣は、朝鮮問題は国の安危に関わる一大事であり、居留民保護の名目で、釜山浦に一、二大隊の兵士を上陸させるべきであると主張した。<sup>(31)</sup>いわゆる征韓論の端緒である。ここから政変に至るまでの流れについては研究の蓄積も厚いため、その流れは略述するにとどめ、ここではあくまで板垣の意向を確認していきたい。

第一回閣議及び第二回閣議（八月一七日開催）いずれも、西郷を朝鮮使節として派遣することを内決し、岩倉大使の帰国後に再評議の上、正式に決定することとされた。岩倉使節団が帰国した後、改めて第三回の閣議が一〇月一四日・一五日に開かれた。なお、第二回閣議で西郷派遣を内決してのち、第三回閣議までに

間に、板垣の考えは若干の変化を見せ始めていた。すなわち、岩倉・大久保らが外政よりも内政に力を入れるべきであるとの立場から反対意見であることはすでにわかっており、そのようななかで、西郷を派遣することは得策ではない、特に、朝鮮と開戦する場合には、戦争の大義名分をしつかりと立てる必要がある、また戦争のための兵力も整えておく必要があるが、国内ですら反対意見が出るようでは、それはおぼつかないため、大義名分が立つような状況になるまでは、使節派遣が延期されてもやむを得ないと考えるようになっていたのである。<sup>(33)</sup> 結局、閣議では、西郷が即時使節派遣を強硬に主張したため、板垣は、このまま西郷の意見が退けられた場合、内乱につながると考え、西郷の意見に賛成する側に回った。<sup>(34)</sup> 使節団の一員だった大久保は使節派遣の延期を主張したが、最後は、太政大臣三条実美の裁定により即時使節派遣が決定された。

一〇月一七日、朝鮮使節の派遣方法などの話し合いのための閣議が開かれる予定であった。しかしその後、流れが急変する。閣議直前に、大久保と木戸が使節派遣決定に抗議して辞表を提出したのである。<sup>(35)</sup> さらに一九日、大久保は黒田清隆と「一ノ秘策」を協議する。<sup>(36)</sup> つまり、岩倉ら内治派（使節派遣延期論）の主張を、宮内卿徳大寺実則を通じて天皇に事前に上奏しておき、そのうえで、天皇に使節派遣の可否を仰ぎ、延期論の裁定を仰ごうという策謀だった。<sup>(37)</sup> こうして事前工作が進められたが、板垣はじめ使節派遣派は、岩倉が次の閣議の前に天皇に使節派遣の可否について意見を仰ごうとしていることを知り、二二日、岩倉邸を訪れた。板垣は、すでに三条が早期使節派遣を決定しているのだから、あとはどのように派遣するかという「方略」のみを論ずるべきであると主張した。<sup>(38)</sup> しかし、岩倉は、あくまで即行論と延期論の両論を上奏し、天皇の判断を仰ぐと述べ、板垣らの意見を跳ね返した。そして二三日、岩倉は天皇に上奏し、天皇は筋書き通り延期論を可としたため、西郷の即時派遣は覆されることになった。憤った西郷は、その日直

ちに辞表を提出し、翌二四日、板垣はじめ後藤象二郎・江藤新平・副島種臣も辞表を提出した。<sup>(39)</sup>

以上が、征韓論政変で板垣が辞任するに至るまでの大まかな流れである。ここで重視すべきは、議論の過程で、一旦は板垣が派遣中止の意見に賛同したことである。つまり、板垣の辞任は、征韓そのものに固執したというよりは、一旦閣議で決定した内容を、不正な手段で覆された、その手続きの仕方への憤りにあつたと考えるべきであろう。

この征韓論政変による下野が、板垣に議会開設の重要性を再認識させることになる。すなわち、先述したように、板垣は、内閣でいったん決議された内容が、正当な手続きを経ない形で覆されたことに憤り、辞表を提出した。さらに、政変を通じて、旧士族層をはじめとする多くの人々が愛国心を燃え滾らせ、政治に関心を寄せていく状況を板垣は目撃することになる。板垣らが下野してのち、政府にはこうした人々から大量の建白書が寄せられたが、その多くが、征韓論に賛同するものであった。<sup>(40)</sup>さらに、この征韓論と並行して、民撰議院設立を主張しているものも多い。つまり、征韓論に賛同する「衆論」「衆心」が存在するにもかかわらず、少数の官僚が、多数の輿論である愛国的意見を閑却して勝手なことをしている、当時盛んに言われた言葉を使えば、「有司専制」であると、板垣は認識し、それを議院の開設によって矯正しなくてはならないと考えるに至ったのである。従来、征韓論と、下野後の民撰議院設立論との連関が言われることは少ないが、このような形で、両者は結びついていたのである。

#### 四 愛国公党の結成と民撰議院設立の建言

一八七四（明治七）年一月一二日、下野した板垣たちは、「愛国公党」という政治団体を組織する。当初、

板垣らは、「幸福安全社」という結社を組織していた。同社を基盤に、民撰議院設立の建白書を作成し、さらには、政党を起こして民間の輿論を喚起することを目指したのであった。<sup>(43)</sup>ではなぜ最初に幸福安全社を設立していたにもかかわらず、それを政党結成の基盤団体としようとしなかったのか。それを考えるうえで、「党」という言葉が当時有していた含意を考える必要がある。今日の我々が「党」と聞いても、その言葉自体にマイナスイメージを抱くことはあまりない。しかし当時はそうではなかった。「党」という言葉は、今日でいえば「徒党」というような語感を持っており、人民が反逆を行うために集まる団体、もしくは私的な利益のためによからぬことを企んでいるイメージを喚起する言葉であった。実際、明治新政府が誕生後ほどなく出した「五榜の揭示」の第二札には、公的ではない場で、話し合いをするために大勢が集まることを「徒党」とあるとみなし、そうした不穏な集まりは禁止するとしていた。江戸時代には、二、三人以上で事を企むものを徒党と呼んで、死罪となりうる重罪とされていたが、その延長線上に明治政府は「徒党」をよからぬものとして否定したのであった。当時「党」という言葉には、マイナスイメージが強くまとわりついていたのである。それをふまえ、幸福安全社で議論を重ねるなかで、幸福・安全というような、個人の利益に類する内容の社名では、そうした私的利益追求の団体と混同されかねないという危惧が出たのであろう。世間に影響力を発揮し、かつ単なる私的利益を目指すのではないのだということを強調する必要があった。

こうした党名に込められた意味については、愛国公党の声明「愛国公党本誓」<sup>(44)</sup>「愛国公党副誓」<sup>(45)</sup>が説明している。このなかで彼らは、政治的な団結は、公議輿論を重ねる世の中にあつては公共的利益のために必要不可欠なものであり、単なる私的・党派的利益の追求手段ではないのだと強調している。だからこそ彼らは「公党」を名乗ったのである。<sup>(46)</sup>そして「愛国」の意味するところも、前述した「徒党」「私党」イメージの払拭とつながっていることは言うまでもない。しかしそのみにとどまらず、この「愛国」は、そ



もそのこの公党結成の目的と関係していた。愛国公党の目的とするところは、「天ノ均ク以テ人民ニ賜フ」「通義権理ヲ保護主張シ、以テ斯人民ヲシテ自主自由、独立不羈ノ人民タルヲ得セシムル」ことであり、そのことを通じて「我日本帝国ヲ維持昌盛ナラシムルノ道」につなげることであるという。つまり、「君ヲ愛シ、国ヲ愛スルノ心深ク且大ナレハ」こそ、天が均しく与えた人民の権利や人民の自由を主張するのであり、「愛国」なくして、人民の権利の保障や、国家の隆盛はありえない<sup>47)</sup>という。

すでに述べたように、会津戦争での体験以降、板垣は、人々が自ら主体的に政治と向き合う必要性を感じ、そうした人々の意見に公議輿論をどのように結集させていくかを考えるようになっていた。人々に自由・権利を与えることは、人々に主体的な政治参加の道を開くものである。しかし、いくら自由・権利を与え、議会を開設しても、個々人がばらばらに活動していたのでは、意見はまとまらず人々は結集しえない。愛国公党は、そうした人民のために、国家との中間的媒体として存立することを目指すのであり、その意味で、人々の権利、自由の尊重を通じて、愛国を实践する団体だといっているのである。

こうした愛国公党の趣旨が、一八七〇年二月高知藩論告の「人民平均ノ理」の主旨と通底することは言うまでもあるまい。「人民平均ノ理」は、「皇国ヲシテ万国ニ対抗シ、富強ノ大業ヲ興サシメンニハ」、「人間ハ階級ニ由ラズ、貴重ノ靈物ナルヲ知ラシメ、各自ニ知識技能ヲ淬励シ、人々ニ自主自由ノ權ヲ与ヘ」るべきであると述べ、国の富強のためには、階級によらず、人民に自主自由の権利を与えるべきであると説いていた。一方、愛国公党の趣旨も、人民の権利の保護を説く。ただし、「人民平均ノ理」の主目的が、人民に自由の権利を与えられるよう、等級制度を廃止することにあつたのに対し、この愛国公党創設の時においては、すでに四民平等の政策が取られており、等級制度廃止から、さらなる次の段階へと進む必要があると考えられていた。それがすなわち、人民の権利保全と議会開設の主張であり、またその議会において人民と国

家とのとのパイプ役を果たす「党」の創設であつたのである<sup>(48)</sup>。

そして愛国公党結成から一週間も経たない一月一七日、板垣たち愛国公党は左院へ「民撰議院設立建白書」<sup>(49)</sup>を提出する。建白書はまず、「臣等伏シテ方今政權ノ帰スル所ヲ察スルニ、上帝室ニ在ラズ、下人民ニ在ラズ、而独有司ニ帰ス」と、現在の政治権力は、天皇でもなく、人民でもなく、特定の少数政治家が握っていると批判する。そして「政令百端朝出暮改、政情実ニ成リ賞罰愛憎ニ出ヅ、言路壅蔽困苦告ルナシ」と政府批判が続く。つまり、政治方針も一定せず、政治も好悪など感情で動かされており、人々は自由な発言もできないという。こうした批判は、前年の朝鮮使節派遣に関して、一度決定していた閣議決定が翻されたことや、征韓という、当時多く賛同を得ていた輿論を無視した政府の態度を踏まえていた。

そして建白書は、このような状況では国家が亡びるのは目に見えていると述べた上で、「臣等愛国ノ情自ラ已ム能ハズ、乃チ之ヲ振救スルノ道ヲ講求スルニ、唯天下ノ公議ヲ張ルニ在ル而已、天下ノ公議ヲ張ルハ民撰議院ヲ立ルニ在ル而已」と述べ、国家のためには「公議ヲ張ル」ための「民撰議院」＝人民から選ばれた者からなる議會を設立するべきであると主張し、民撰議院の要求は、前述したような惨状から政治を矯正することが目的であり、国家を愛するがゆえなのだ、と述べたのである。

そのうえで建白書は、「租税共議權」の立場からも、議會開設が正当な権利であると述べる。すなわち「夫人民、政府ニ対シテ租税ヲ払フノ義務アル者ハ、乃チ其政府ノ事ヲ与知可否スルノ權理ヲ有ス」と述べ、人民は政府に対して税金を納めている以上は、その税金の使い道を決める政治に口出しする権限を有するのだ、というのである。

また、いまだ人民は無知蒙昧であり民撰議院設立は尚早であるという、予想される反論についても、そうではなく、民撰議院を開設することによって人々はじめて政治に関心を持つのであり、「人民ヲシテ学且

智ニ、而シテ急ニ開明ノ域ニ進マシムルノ道也。」と、民撰議院を作ることこそが、人民教育の端緒となるのだと、建白書は述べていた。さらに、「斯議院ヲ立、天下ノ公論ヲ伸張シ、人民ノ通義權利ヲ立テ、天下ノ元氣ヲ鼓舞シ、以テ上下親近シ、君臣相愛シ、我帝国ヲ維持振起シ、幸福安全ヲ保護セン事ヲ欲シテ也」と、国家の興隆と、人々の幸福と安全に寄与するためにこそ、この議院の設立を望むのであると述べていた。反論をあらかじめ想定しそれに対する論理まで披露しているという意味では、非常によく練られた、用意周到な意見書であったと言えるであろう。以降、民撰議院設立建白論が注目され、自由民権運動が幕開けすることとなる。

## 五 個人の自由主義と国家との関係

板垣が自由民権運動を展開するうえで根幹とした運動方針は、民撰議院の設立である。それは「人民平均ノ理」のなかで展開されていた内容と同様、人は、生まれながら貴賤の差はなく、それぞれ自主自由の権利があり、一人一人独立する権利があり、知識や理性を養い、幸福になる権利があるからだと述べる。人々が政治に参加し、政治を監視すれば、政治を善導でき、人々が主体的に国政に参加することは国家の富強につながるからだという。以上の考えを、板垣は各地で演説していくなかで繰り返し述べている。<sup>(9)</sup>

では、板垣の運動方針が運動全体の共通前提であったかと言えそうではない。板垣が高知で組織した民権結社の立志社から発展した愛国社系は、政府への国会開設請願・建白を否定した上で「私立国会」の開催を主張するようになる。<sup>(10)</sup> しかし板垣は、愛国社系の主張と異にし、欧米諸国と対等の権利を有していない日本国家にとって肝要なことは、第一に、政府が国会を早く開設すること、第二に、中島信行、後藤象二

郎、副島種臣、勝海舟、沼間守一などが力を合わせ、政府と人民との間に立って調和を図ること、第三に、私党の結成を防ぐこと（これは愛国公党の結成のところで説明した「公党」の理念に基づいている）を主張した。<sup>(32)</sup>

板垣にとって、何より大事なものは、欧米諸国と対等に渡り合えるような国家づくりであり、国会を開設することを求めたのも、「公議輿論」を取り入れた国政運営が必要だと考えたからであって、国内で意見の分断を望んでいたわけではなかった。そのため、「我邦の如きも、若し官民一和上下志を同くせば、如何なる強國たりとも決して恐るゝに足らず。今の時に当りては、唯国会を起し上下一致の基礎を固むるの一方あるのみ。」と強調した。在野の有力政治家による仲介を求めたのも、「私党」を批判したのも、この観点に基づいていた。つまり、政府を批判するけれども、それはいたずらな対立を煽るためではなく、民意を取り入れた国家づくりを求めていたからなのであった。すなわち、政府と徹底的に対立する姿勢を示すわけではなく、あくまで政府と話し合いのテーブルにつこうとしたのであった。

同時に板垣は次のようなことを繰り返し主張していた。①人民が政権に参与することが、人々の最大幸福追求の前提条件であり、かつその政権参与の大前提として、欧米諸国のような自由活発な政談が行われることが必要である、②権利を主張するためには、人民自身が、知識・精神をバランス良く兼ね備える必要がある、③全ての人に政治に参与する権利がある以上、専制政治が行われているときには、公議政体の必要性を声高に求めていかねばならない、<sup>(36)</sup>といった内容である。

そのようななか、一八八一（明治一四）年一〇月一二日、国会開設の勅諭が出された。一〇年後の一八九〇年に国会を開設すること、その組織権限（憲法）は天皇が裁定し公布することが言い渡されるのである。その後、板垣は、日本で最初の政党・自由党を結成し、党の総理となる。それからというものの、民権議院設

立が第一義の目的ではなくなり、議会で輿論を媒介する役割を担う政党の勢力拡大に力を注ぐことになる。そのような最中に起きたのが岐阜事件（板垣暗殺未遂事件）である。この岐阜事件に焦点が当たたる余り、その前に板垣が何を演説していたのかは看過されがちではあるが、実はこの時板垣が行っていた演説は、彼が晩年に至るまで繰り返し主張することとなる、板垣の考えの基盤となっていたものである。<sup>(38)</sup>その内容は次のようなものであった。

まず板垣は宇宙の原理から説き始める。宇宙は、「遠心力」と「求心力」のふたつの力の均衡に拠って成り立っている。つまり太陽の「求心力」と、太陽周辺の地球を含む惑星の「遠心力」とが権衡を保っているからこそ、宇宙が存在できるのだ。そのような宇宙の原理は、人類の道德社会にも政治社会にも通じるものがあるという。そもそも人としての生き方にも通じるものがあるとして例を挙げていく。人間を、地球を始めとする各惑星に例えれば、外界の知識を得たいという情熱（＝太陽に引っ張られる求心力）が強過ぎると、自らを反省したり、欲望を抑えたり、正邪善悪を判断する力（これを板垣は外界に引っ張られる力の反対の力として遠心力になぞらえている）がなくなるといふ。つまり、内なる情熱と、冷静な判断力——求心力と遠心力——の両方をバランス良く兼ね備えることが人として生きていくうえで重要なのだと述べる。転じて道德社会にも当てはまるといふ。すなわち、道德社会にあつての「求心力」は社会的な交際であり、「遠心力」は「人性各異」つまり各自の個性であると次のように述べる。

心ト外物トノ関係ニ於テハ外界事物ノ求心力アルニアラズンバ、活発ナル進取力ヲ生ズルコト能ハザルナリ。内界心意ノ遠心力アルニアラズンバ、公正ナル弁決ヲナスコト能ハザルナリ。道德社会ニ於テハ社会結交ノ求心力アルニアラズンバ、以テ社会結交ノ洪益ハ将ニ絶滅ニ至ラントス。人性各異ノ美德ハ

将ニ死亡ニ帰セントス政治社会ニ於テモ亦タ之ニ異ナルコトナシ。国家政權ノ求心力アルニアラズンバ、以テ公同ノ福祉ヲ保全スルコト能ハザルナリ。人民自治ノ遠心力アルニアラズンバ、以テ箇々ノ嗜好ヲ暢達スルノ地ヲ失フナリ。夫レ如斯クニシテ知識安ゾ開達スベケン哉。道德安ゾ修養スベケン哉。国家安ゾ安全アルベケン哉。知識茲ニ開達セズ。道德茲ニ修整セズ。国家茲ニ安全ナラズ。〔中略〕遠心求心ノ両力ヲシテ能ク其ノ平均ヲ保チ其ノ權衡ヲ失ハザラシメントスル所ノ者ハ抑亦タ故アリ。殊ニ誠ニ我党諸君ト共ニ企望スル所ノ立憲政体ノ美ヲ見ント欲スレバナリ<sup>(6)</sup>。

そもそも社会は、各人各様の長所を集め、各人各様の能力が合わさって成るものだという。そのため例えば、ある者が自分の能力を伸ばすこと（遠心力）のみを考えて、他を顧みなければ、たとえ一個人が優れた能力を身に付けたとしても、身に付けた能力を社会に伝え、後世にも遺すこと（求心力）すらできないという。社会は各人各様の長短（遠心力）を補い、交際（求心力）することによって、実績を生むことができる。逆に、交際することによって、各人の長短も知ることができるという。ここでも遠心力と求心力のいずれかに偏重することなくバランス（権衡）を保つことが大事であることを唱える。

さらに政治社会にも、この「求心遠心両力平均ノ理」が当てはまる。そもそも政治は、人々の「平等ノ自由」を保ち、「公同ノ幸福」を完うし、「社会ノ安寧」を維持するためにあるという。だからといって、「政權ヲ鞏固ニシテ之ガ保護ニ依ラントスル」力（求心力）が強くなれば、各地方の異なる事情（遠心力）によつては、権利や幸福が充分ではないところが出てくるという。しかし、各地方の「人民自治」（遠心力）に偏重して「国家政權」（求心力）を忘却するようでは、「平等ノ自由」を保ち、「公同ノ福祉」を全うすることができない。逆に、「人民自治」（遠心力）がなければ、「国家政權」（求心力）を限定し干渉を防ぐこと

はできない。つまり、遠心力・求心力両方の力を平均することが重要である。そのためには、「分権自治ノ道ヲ行フ」のが最善策であると述べている。以上のように述べたうえで、最後に板垣は、以上の「求心遠心両力平均ノ理」は、それが立憲政体の樹立に際して最も大事なことだと述べ、それが何より五箇条の誓文、明治八年の立憲政体樹立の詔、及び昨年の国会開設の詔で発した天皇の望む国家形態なのだと結んで演説を終えている。

この「求心力」と「遠心力」を国家や社会に当て嵌めて行う演説は、その後も板垣が晩年に至るまで繰り返したもので、板垣の十八番と呼ばれたが、この内容は、板垣の考え方の特徴を最もよくあらわしたものであった。つまり、すでに述べたように、板垣は一方で人民の自由や権利、幸福を、他方で国家の隆盛を強く望んでいた。そしてその両者は対立するものではなく、地方政権と国家政権のバランスを保つことが、個人の自由・幸福を守ることになり、かつ国家の安寧にもつながるという意味で、相補的なものであった。個人は自らの個性を尊重しながらも団結し、国家は個人の権利を尊重しながらその個々の力を結集する。そうして個人と国家が相補的にバランス良く併存することこそが、個人や国家双方の繁栄につながるのだという考えである。

個人の自由と権利、そして国家・社会、この両者のつながりを大切にしたところに、板垣の主張の最大の特徴がある。政府を批判することと愛国とは矛盾しないという考えである。これが板垣の考える自由民権運動に対する姿勢であり、特徴でもある。

しかし、その後、自由党は党勢を拡張すると同時に、政府を打倒するためには武力の使用もやむなしとするような過激な動きに走る人びとが出てきてしまう。結局、自由党は解党を余儀なくされ、以降板垣は、議会政治を担うためには、言論による責任ある政党としての姿勢が必要だと改めて主張するようになる。<sup>(9)</sup>

## おわりに

本稿のまとめに入りたい。自由民権運動は、一八七四（明治七）年の民撰議院設立建白書の提出から始まると言われる。しかし板垣に即してみれば、その始まりは戊辰戦争時に胚胎していた。つまり、明治維新の理念の延長線上に自由民権運動が位置していたのである。板垣にとって、明治維新は単なる政権担当者との交代ではなく、より大きな国難への対処なのであり、これまでの「お上」が行うだけの政治を改め、全国の人々の力を結集するためにも、人びとが政治に参加する議会のある政治体制を築く必要性があると感じられたのである。むしろ、それは一朝一夕に行くものではないが、征韓論の政変が、次のきっかけとなり、政治が公正な手続きにのっとって行われる必要があるという思いが加わり、そうした手続きの制度的裏付けである議会開設の動きが出てくるのである。つまり、従来、征韓論と民権運動の論理的つながりが言われることはなかったが、このような意味で、征韓論の経験が、民権運動の開始と分かちがたく結びついていたのである。

そして板垣は、その議会という場において、運営の基軸となり人びとの意見を媒介する存在として、「政党」というものを日本にもつくる必要性を感じた。これは一つの飛躍であったといえる。つまり、それまで「公議」に基づく政治の必要性から、議会政治の必要性が主張されていながら、党派についてのネガティブなイメージがいまって、政党の必要性までは主張されていなかった。しかし板垣は、前述のような、個人の自由に基づく政治的主張の発露が、国民の政治的結集をもたらし、国家の富強も実現するという考えから、それを実践する団体の設立を思い立ったのである。そして、そこにはあえて、従来、私的団結のイメージの強かった「党」の名前を取り入れつつ、それを「愛国公党」と名付けることで、私的な政治的意見の結



集こそが、公的な役割を果たしうるものであり、その基軸となるのが政党なのだとして、愛国公党を結成、それが日本最初の政党である自由党への流れの起点となるのである。しかしながら、彼が「愛国」「公」を名前に付して、党派についてのネガティブイメージを脱却しようとしたことは、逆にいえば、本来「部分的」代表であるはずの政党の性質が、陰に隠れる形にされたともいうる。公的な政治において、人びとの私的利益はどこまで追求してよいものなのか。この問いは、国難への対処ということから始まった明治維新だけでは出てこないものである。したがって、愛国公党以降の、自由民権運動のなかで、この問題はさらなる模索を経ていかなければならなかった。その意味で、愛国公党の結成と自由民権運動の開始は、明治維新の結果であるとともに、そこからの脱却の起点でもあったといえることができるのである。

## 注

- (1) 鈴木安蔵『日本憲政成立史』（学芸社、一九三三年）、同『憲法の歴史的研究』（大畑書店、一九三三年）、同『日本憲法学の生誕と発展』（叢文閣、一九三四年）、同『明治初年の立憲思想』（育生社、一九三八年）、同『自由民権・憲法発布』（白揚社、一九三九年）、同編『自由民権運動史』（富山書院、一九四二年）、同『憲法と自由民権』（永美書房、一九四六年）、同『自由民権』（白揚社、一九四八年）など。なおこのように自由民権運動研究の草創期を担った鈴木安蔵の旧蔵資料が立正大学図書館に所蔵されており、その資料の全体概要と特徴、意義については、拙稿「立正大学所蔵『鈴木安蔵旧蔵資料』とその意義」（『立正大学文学部研究紀要』三九、二〇二三年）を参照されたい。
- (2) 安在邦夫『自由民権百周年にあたって』（東京歴史科学研究会、一九八〇年）、同『立改進黨の活動と思想』（校倉書房、一九九二年）、同『自由民権運動史への招待』（吉田書店、二〇一二年）、江村栄一『自由民権革命の研究』（法政大学出版局、一九八四年）、大日方純夫『自由民権運動と立憲改進黨』（早稲田大学出版部、一九九一年）など。
- (3) 稲田雅洋『日本近代社会成り立ち期の民衆運動』（筑摩書房、一九九〇年）、鶴巻孝雄『近代化と伝統的民衆世界』

(東京大学出版会、一九九二年)、困民党研究会編『民衆運動の〈近代〉』(現代企画室、一九九四年)、牧原憲夫氏『客分と国民のあいだ 近代民衆の政治意識』(吉川弘文館、一九九八年)、『民権と憲法』(岩波書店、二〇〇六年)など。

(4) 松沢裕作『自由民権運動』(岩波書店、二〇一六年)。

(5) 平尾道雄『無形板垣退助』(高知新聞社、一九七四年)、絲屋寿雄『史伝板垣退助』(清水書院、一九七四年)。また、平尾や絲屋の著書以来、四六年ぶりに中元崇智『板垣退助』(中公新書、二〇二〇年)が出版され、同書は、板垣の伝説化されている部分とその実像に迫ったもので、自由民権期だけではなく、議会開設後、政界引退後までバランスよく記述されている。

(6) 板垣の側近であった栗原亮一は『板垣退助君伝』第一巻(自由新聞社、一九九三年九月)のなかの「序」で、「君が国事に関する幾多の文書にして其秘密を要すると否とを問はず、君が嫌疑屢々到り、奇禍身に及ばんとするの際、之を択ぶの違なく、挙て焼棄すること数回に亘り、多くは灰燼に委したる」と述べ、一八九三年以前の段階で、同書編纂の元となる史料を獲ることがいかに困難を極めたのかについて証言している。なお一次史料ではないが、宇田友猪『板垣退助君伝記』第一―四巻(原書房、二〇〇九―二〇一〇年)が翻刻出版されている。しかしこの伝記もまた全生涯を追うものではなく、またその記述内容については、充分な史料批判の上で利用する必要がある。

(7) 近年、公文豪編『板垣退助伝記資料集』全一八巻(高知市立自由民権記念館、二〇二〇―二〇二三年)が出版されたことは、板垣研究を進める上で充分な土壌が整えられたと言って良いであろう。

(8) 板垣退助『国政の根本方針』(『独論七年』)広文堂、一九一九年) 二二〇・一二二頁。

(9) 以下、回想内容については遊佐発編『板垣君口演征韓民権論 勇退雪冤録』(渡部虎太郎、一八八二年六月九日)に拠る。

(10) 遊佐発編『板垣君口演征韓民権論 勇退雪冤録』(渡部虎太郎、一八八二年六月九日)四・五頁。

(11) 遊佐発編『板垣君口演征韓民権論 勇退雪冤録』(渡部虎太郎、一八八二年六月九日)五頁。

(12) 中元崇智『板垣退助と戊辰戦争・自由民権運動』(『歴史評論』八二二、二〇一七年二月)は、『土陽新聞』の「載筆録」(一八八一年二月二四日)などの史料を例に、「会津開城の逸話」は管見の限り、板垣の東北遊説で

初めて公に語られたと考えられる。」(六四頁)とする。

(13) 遊佐発編『板垣君口演征韓民権論 勇退雪冤録』(渡部虎太郎、一八八二年六月九日)九頁。

(14) 徳富蘇峰「会津籠城篇 刊行に就いて」(『近世日本国民史 第七三冊 明治天皇御宇史 第二二冊』明治書院、一九四三年)四頁。

(15) 『立国の大本』(忠誠堂、一九一九年)。

(16) 『板垣退助』(『思想』二九八、一九四九年四月)。

(17) 『板垣退助小論』(『近代日本史研究』四、一九五七年九月)。

(18) 『最近の板垣伯』(一九〇二年一〇月、鳥谷部春汀『春汀全集』第一卷(博文館、一九〇九年六月一五日)所収、一二八頁)。

(19) 『土佐藩政録』六(『土佐群書集成』第二卷、高知市立市民図書館、一九七〇年)一二六―一二八頁。高知藩では、一八六九年一月二四日に細かい等級制度を定めており、一八〇度転回したように見える方針転換については、従来の研究では、板垣と対立的立場にあった佐佐木高行の日記や谷干城の回顧録に拠って、板垣の極端な性格に起因していると説明されてきた。しかし筆者は、谷の回顧録は記憶の齟齬もあること、板垣が藩内の人心の折り合いを危惧したことが背景にあったと考える。

(20) 島善高「史料翻刻 奥宮慥斎日記―明治時代の部(三)」『早稲田社会科学総合研究』一〇(二)、二〇〇九年一月。

(21) 『土佐藩政録』六(『土佐群書集成』第二卷、高知市立市民図書館、一九七〇年)一二六―一二八頁。

(22) 福沢諭吉『西洋事情』初編卷之一(岡田屋嘉七、一八六五年、同『西洋事情』第二編例言(尚古堂、一八七〇年)など。平尾道雄氏は、「このような進歩的改革は板垣大参事の性格と果断によるものであるが、同時に権大参事福岡孝弟の思想と経験がその裏面にあったものと、私は考えたい。」と述べ、西洋思想の影響について、福岡が進歩的な議会思想と制度に関する知識を有し、すでに藩政改革に着手していた経験が裏面にあったと指摘する(平尾道雄『無形板垣退助』(高知新聞社、一九七四年)七六頁)。一方、起草者の奥宮の禅的、仏教的思想が反映されているとの指摘もあり(杉山剛『奥宮慥斎の研究―明治時代を中心に』早稲田大学モノグラフ、二〇一三年)、注意を要するが、いずれにしろ、福岡および奥宮の高知藩への影響についての検証は、今後の課

題となろう。

- (23) 高知新聞社編『土佐百年史話』（浪速社、一九六八年）一六一～一六五頁。なお身分を問わず、「公議」「公論」の名目で政権参加を求める動きは、早くは幕末の安政期から越前藩に見られ、慶応期には土佐藩が大政奉還を実現して議事院を創設することを藩論として決定していた。「公議」「公論」の内容は時期や場所により異なるものの、明治期に入ってもそれらが必要であるとの前提は共有されていた。以上、三谷博『維新史再考』（NHK出版、二〇一七年）、奈良勝司『明治維新をとらえ直す』（有志舎、二〇一八年）、井上勲『王政復古』（中央公論社、一九九一年）参照。

- (24) 板垣退助『我国憲政ノ由来』（国家学会編『明治憲政経済史論—国家学会創立満三十年記念—』、国家学会、一九一九年）一八三頁。

- (25) 一八七二年九月二日付及び同年九月一七日付岩倉具視宛大久保利通書翰、『大久保利通文書』第四（日本史籍協会、一九二八年）所収、三八〇～三八二、三八五～三八七頁、二八七二年九月一日付伊藤博文宛木戸孝允書翰、『伊藤博文関係文書』第四卷（塙書房、一九七六年）所収、二〇七頁。

- (26) 友田昌宏『未完の国家構想—宮島誠一郎と近代日本—』（岩田書院、二〇一一年）三三三頁。

- (27) 宮島誠一郎『明治五年壬申日誌』一八七二（明治五）年五月二四日条、早稲田大学図書館所蔵『宮島誠一郎文書』、宮島誠一郎『国憲編纂起源』（『明治文化全集』第四卷、日本評論社、一九九二年）三四六頁。

- (28) 宮島誠一郎『養浩堂日録』一八七三年二月二六日条、五月二二日条など、早稲田大学図書館所蔵『宮島誠一郎文書』A四二。

- (29) 外務省調査部編『大日本外交文書』六（日本国際協会、一九三九年、二七九～二八三頁）。

- (30) 勝田政治『征韓論政変と大久保利通』（『国史館史学』一五、二〇一一年三月）。

- (31) 以上、遊佐発編『板垣君口演征韓民権論—勇退雪冤録』（二八八二年六月九日、渡部虎太郎）一六～二〇頁。

- (32) 原口清『日本近代国家の形成』（岩波書店、一九六八年）、毛利敏彦の一連の著作（『明治六年政変の研究』（『有斐閣、一九六八年』など）、姜範錫『征韓論政変』（サイマル出版会、一九九〇年）、田村貞雄の一連の毛利批判の著作（『西郷隆盛は「征韓」を企てなかったのか—西郷隆盛「遣韓使節決定始末」と板垣退助宛書翰—』、明治維新史学会編『明治維新の政治と権力』（吉川弘文館、一九九二年）など）、家近良樹『明治六年政変』と大久保

利通の政治的意図―毛利敏彦説にたいする疑問―」（『日本史研究』二三三、一九八一年二月、佐々木克「明治六年政変と大久保利通」（『奈良史学』二八、二〇一〇年）、高橋秀直「征韓論政変と朝鮮政策」（『史林』七五―二、一九九二年）など。

(33) 宮島誠一郎『養浩堂日録』一八七三年一〇月二五日条、早稲田大学図書館所蔵「宮島誠一郎文書」A四二、一八七三年一〇月一三日付岩倉具視宛大久保利通書翰、『大久保利通文書』五（日本史籍協会、一九二九年、四九、五〇頁）。

(34) 『大久保利通日記』二卷（日本史籍協会、一九二七年、二〇三―二〇四頁、一八七三年一〇月一五日条）。

(35) 国立公文書館所蔵『公文録・明治六年・第二百五十五卷・明治六年十月・官員伺』（請求記号公〇一〇〇五一〇〇）。

(36) 『大久保利通日記』二卷（日本史籍協会、一九二七年、二〇五頁、一八七三年一〇月一九日条）。

(37) 高橋秀直「征韓論政変の政治過程」（『史林』第七六卷第五号、一九九三年九月）六四・六八・六九頁。

(38) 妻木忠太編『木戸孝允日記』第二（早川良吉、一九三三年、四三六頁、一八七三年一〇月二三日条）。

(39) 『西郷参議辞表』（国立公文書館所蔵『公文録・明治六年・第二百五十五卷・明治六年十月・官員伺』、請求記号公〇一〇〇五一〇〇）。

(40) 国立公文書館所蔵『公文録・明治六年・第二百五十五卷・明治六年十月・官員伺』（請求記号公〇一〇〇五一〇〇）及び『公文録・明治六年・第二百五十七卷・明治六年十二月・官員伺』（請求記号公〇一〇〇七一〇〇）所収。

(41) 以下、建白書の内容については、『明治建白書集成』第二―四卷（筑摩書房、一九八六―一九九〇年）に依拠する。

(42) 奈良勝司氏は、攘夷論は、維新の大義名分である「衆議」であり、征韓論も、攘夷論の一形態であり「衆議」であったと分析する（『近代日本形成期における意思決定の位相と「公議」―衆論・至当性・対外膨張―』『日本史研究』六一八、二〇一四年二月）。のちに『明治維新をとらえ直す―非「国民」的アプローチから再考する変革の姿―』（有志舎、二〇一八年）所収。

(43) 『自由党史』上（岩波文庫、一九五七年）八七頁。

- (44) 「愛国公党本誓(草案)」、(一八七四年一月)、国立国会図書館憲政資料室所蔵『古沢滋関係文書』二〇。
- (45) 「愛国公党副誓(草案)」、(一八七四年一月)、国立国会図書館憲政資料室所蔵『古沢滋関係文書』二二。
- (46) 「愛国公党副誓(草案)」、(一八七四年一月)、国立国会図書館憲政資料室所蔵『古沢滋関係文書』二二。
- (47) 以上、「愛国公党本誓(草案)」、(一八七四年一月)、国立国会図書館憲政資料室所蔵『古沢滋関係文書』二〇。
- (48) なおここでいう「党」とは、政治的党派、すなわち政治結社のことであり、筆者は愛国公党を「政党」と考えていない。愛国公党を日本最初の政党と位置付ける見解があるが、筆者はこの立場を取っていない。確かに、政党結成を目的として結成されたものであり、政党へとつながる要素を持つ団体であったとはいえる。しかし実際に行ったのは、国会開設のための建白書提出に過ぎない。政党というものを、議会政治という場において輿論をもとに政治的理念を実現することを目指して活動する団体だと定義するならば、愛国公党は、綱領も、また議会で実現しようとする具体的な政策も策定していなかったものであり、政党と称するに値する活動を行ったわけではない。もちろん、国家と人民とをつなぐ紐帯としての役割を果たそうとして結成された団体である以上、その後も存続していたならば、これが名実ともに政党と呼ぶに足る存在に発展することは充分ありえたであろう。しかし、それよりも早く愛国公党の活動は停止した。というのも、建白書提出の三日前、板垣らが批判する岩倉が襲撃される事件が起き(赤坂喰違の変)、襲撃者が征韓論政変で退官した土佐出身者で構成されていたため、板垣らの建白もこれにつながる反政府行動ではないかと警戒されたこと、二月に入ると、板垣と同じく下野し建白書と一緒に提出した江藤新平が士族反乱を起こしたため(佐賀の乱)、政府からの警戒がさらに厳戒となったこと、これらにより郷里へ帰る者も続出して、愛国公党の維持は困難となり、事実上の活動停止状況に陥ったからである。さらにまた愛国公党は、下野した元官吏が結成したものであり、一般人民の政治認識レベルとの乖離もいまだ大きかった。建白書が多く賛同を得たとはいえ、それは旧士族を中心とする動きであり、それ以外の人々が賛同し大挙合流するような動きも見られなかった。自由民権運動の起点と位置づけられている愛国公党の民撰議院設立要求も、見切り発車で性急にスタートさせたもので、それ以降の見通しを持って行われたものではなかった。だからこそ愛国公党の活動も停滞に陥ったのであった。そうした意味で、筆者は、愛国公党は政治結社であって日本最初の政党と位置づけられず、日本最初の政党は、一八八一年に結成され板垣が総理となる自由党であると考えている。

- (49) 『民撰議院設立建白書』、『上書建白書・諸建白書(一)・明治七年一月〜明治七年四月』、国立公文書館所蔵、請求記号本館―二A―〇三―一〇八・建〇〇〇二二一〇〇。
- (50) 板垣の演説内容が一般の人たちに広く知られるようになるのは、他の民権家と比べて比較的遅く、一八八〇(明治一三)年頃で、その初見は板垣退助『政談ノ盛ナラサルヲ憂フ』(『高知新聞』附録、一八八〇年九月一九日)である。
- (51) 坂野潤治『愛国社路線』の再評価(『東京大学社会科学研究所編『社会科学研究』第三九巻第四号、一九八七年)、飯塚一幸『国会期成同盟第二回大会の検討』(『九州史学』一四三号、二〇〇五年十二月)。
- (52) 『月桂新誌』第一〇一号(一八八〇年一月六日)、雑報。森山誠一『国会期成同盟第二回大会前後における板垣退助の言動―自由党結成過程における土佐派の役割再検討の一端―』(大阪歴史科学協議会編『歴史科学』一一二号、一八八二年二月)参照。
- (53) 『板垣氏との問答』(『大坂日報』雑報、一八七九年一月五日)。
- (54) 『政談ノ盛ナラサルヲ憂フ』(『高知新聞』附録、一八八〇年九月一九日)。
- (55) 『高知本町自由亭大饗宴席上板垣君演説傍聴筆記』(『高知新聞』社説(一八八〇年二月一六日)、〔無題〕『東京曙新聞』雑報(一八八〇年二月二五日)。いずれも木滝清類編『板垣君意見要覧 附高知同盟各社分離始末』(木滝清類、一八八一年、木滝清類編『板垣君演説集並ニ板垣君刺客変報詳記』(甘泉堂・井冽堂・柳心堂、一八八二年)所収の「高知自由亭ニ所見ヲ演ス」、「高知県下各社員大宴ヲ張テ同君ノ帰県ヲ祝スルノ儀ニ謝スルノ演説」(阪田哲太郎編『日本演説大家集』(漸進堂、一八八一年)所収)と同内容。
- (56) 『未開ノ民ト雖モ政権人權ヲ有セシム可カラザルモノナキヲ論ズ』(『高知新聞』社説、一八八一年八月一〜三日)。この演説を基に、大坂道頓堀戎座劇場の大坂日報社主催大演説会で『未開ノ民ト雖モ権理ニ差等アル可カラザルヲ論ズ』と題し、初めて県外でも演説を行った(『高知新聞』県外雑報、一八八一年九月一八・二〇日)。この演説は、多くの聴衆者を魅了し、その筆記が砂山藤三郎編兼出版『戎座大演説会傍聴筆記』巻1(一八八一年)、木滝清類編『板垣君意見要覧 附高知同盟各社分離始末』(木滝清類、一八八一年)、木滝清類編『板垣君演説集並ニ板垣君刺客変報詳記』(甘泉堂・井冽堂・柳心堂、一八八二年)、野田与三郎編『東洋自由の魁』(開成社、一八八二年)、斎藤和助編『東洋自由泰斗板垣退助君高談集』上編(共立支社、一八八五年)と

数多くの出版物に掲載された。

- (57) 岐阜事件に焦点を当てた研究は次の通り。丸山幸太郎「板垣岐阜遭難事件史料」(『郷土研究・岐阜』二四、一九七九年)、松井幸子「板垣退助名言の表裏―小室信介の文学的演出―」(『信州白樺』四四・四五合併号、一九八一年)、『土佐史談』一六一(板垣退助遭難百年特集)(一九八二年)、福井淳「板垣退助岐阜遭難事件に対する諸政治勢力の対応―自由党と明治天皇・政府とを主軸として―」(『書陵部紀要』四九、一九九八年、中元崇智「板垣退助岐阜遭難事件の伝説化―『自由党史』における記述の成立過程を中心に―」(『日本史研究』六二九、二〇一五年一月)、のち同「明治期の立憲政治と政党」(吉川弘文館、二〇一八年)所収など。

- (58) 以下演説内容は宮地茂春「板垣氏岐阜懇親会席上演説筆記」(『自由新聞』論説、一八八二年七月一日・二日・四日・七日・九日・一二日・一三日)に拠る。

- (59) 「板垣氏演説筆記(前号ノ続キ)」(『自由新聞』論説、一八八二年七月一三日)。

- (60) 拙稿「大同団結運動末期における愛国公党結成の論理―板垣退助の政党論を通して―」安在邦夫ほか編『近代日本の政党と社会』(日本経済評論社、二〇〇九年)、同「第一議会期における板垣退助の政党論―立憲自由党体制をめぐる―」(日本歴史学会『日本歴史』七五八、二〇一一年七月)、同「初期議会期における板垣退助の政党論と政党指導」(日本史研究会『日本史研究』六四二、二〇一六年二月)。

※本研究は、二〇一八年七月二八日に中国・南開大学で開催された国際学術シンポジウム「明治維新と近代世界」で発表した内容を改訂増補したもので、日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(C)課題番号20k00942の助成を受けたものです。

(二〇二二年十一月三十日受理、二〇二三年十二月二十六日採択)